

産学連携の橋渡し

信金中金月報掲載論文編集副委員長

藤野 次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)

筆者は、2001年6月に信金中央金庫総合研究所の所長に就任し、2016年5月に退職するまでの15年間、民間金融機関の調査・研究部門で働く機会を得た。当時、横浜市立大学に所属していて、大学の教員と研究所の所長を兼職することになった。当時から大学の教員が政府、地方自治体、民間団体等の審議会、研究会等に参加することは珍しくなかったが、期間限定で年間数回程度のアドホックな対応がほとんどであった。しかし、信金中央金庫の研究所では、週2～3日勤務し、継続的かつ長期に関わることになった。そろそろ大学の外に出て、現実の経済活動に触れる機会を得たいと考えていたことや、大学で身に付けた経験やスキルを民間研究機関の活動に生かしてみたいと思っていたことが研究所で勤務することへの後押しになった。

このような選択をした理由は、それまでの経験を通じて醸成された問題意識によるものだったと思う。私の研究者としての半生を振り返ると、大学・大学院では経済学を専攻し、経済学の理論的分析手法、統計学・計量経済学などの実証的分析手法の習得に努めた。大学教員として就職した1970年代後半、パーソナル・コンピュータが出現して、データを収集・入力し、プログラムすることで、経済活動の実証分析を研究者個人レベルで容易に実践できる環境が整いつつあった。一方、当時の日本の大学の教科書は、応用経済学は制度、理論経済学は経済理論が記載されていることが多く、データ（GDPや物価、国際収支等）分析や現実に起きている課題（財政赤字と国債残高、金融自由化）に関する説明は少なく、講義の中でも言及されることはほとんどなかった。

1980年代には2回にわたり、米国のイェール大学にビジティングフェローとして在籍する機会を得た。経済学の講義では、ノーベル賞を受賞した著名な研究者が、現実に起きている経済上の問題を解明するための理論を自ら作成し、解説していた。この機会は、私に現実を踏まえた理論の構築、そこから導かれる経済制度・政策のあり方に関心を抱かせることになった。当時の日本経済は、海外から政策・経済・経営・金融について日本的システムとして大きな関心もたれていたが、同時に経済合理的モデルにより分析され、説明されようとしていた。

その後、大学で管理職に就き、2000年に学術情報センター長に就任した。その時の経験で、図書館は単に雑誌・書籍を保管する場所ではなく、その名のとおり情報を発信してこそ存在意

義があると考えようになった。また、2004年に商学部長に就任して以降、金融庁、横浜市、横浜商工会議所と組織対組織で共同研究を行い、また地域貢献という観点から地元の金融機関と産学連携協定を締結し、人材交流を図るとともに、学生への教育・キャリア形成を支援するため寄附講座の開設、インターンシップ等での協力体制を構築した。

このような大学教員としての経験を研究所の運営に生かせるよう積極的に関与した。その幾つかをこの場で紹介すると、まず、業界内外に研究所の調査研究成果を広く発信するため、2002年1月に調査情報誌「信金中金月報」を創刊するとともに、2003年2月に研究所のホームページを開設した。また、2002年12月から金融審議会金融分科会第二部会リレーションシップバンキングのあり方に関するワーキンググループの委員に就任したこともあって、地域金融機関とりわけ協同組織金融機関の今後のあり方に関する研究について、研究所の研究員のサポートに努めた。大学の研究者と研究所の研究員との共同執筆を企画し、信金中金月報で発表するようなことにも取り組んだ。

一方、現実の経済活動に触れる機会を設け、自分自身の研究活動の幅を広げることにも取り組んだ。例えば、研究所の研究員と信用金庫を訪問し、営業店の現場を視察するとともに、役員と地域金融の現状について意見交換する機会を持った。また、私とゼミ生が中国でのフィールドワークを実施するにあたって、信金中央金庫の海外駐在員事務所の職員に、信用金庫取引先中小企業の現地法人・工場の視察をする機会を設けてもらった。さらに、研究所のサポートを得て、かながわ信用金庫と横浜市立大学の2者間による産学連携協定を結び、神奈川県三浦市の地域活性化事業をアクティブラーニング&フィールドワーク形式で実施した。

現在、地域金融機関は地方創生への協力を要請され、日本各地で地方版総合戦略の推進に協力している。他方、公立大学協会（および加盟公立大学）のホームページをみると、ほぼすべての大学で、産学連携、地域貢献活動に関する取組みを掲載し、地域における存在感をアピールしている。公立大学の中には教員に対する評価について、産学連携や地域貢献活動も評価項目に加えている大学さえある。

ちょうど私が大学と民間金融機関の調査・研究部門の双方で働いていた時期に、日本は、人口減少、少子高齢化、東京一極集中という問題に直面するようになった。地方経済の疲弊に歯止めをかけ、地域経済の発展を実現するために、地域のステークホルダーの連携がますます重要性を増している。15年間、私なりの方法で産学連携の推進における橋渡し役を努めてきたが、これまでの経験を踏まえると、産学連携の推進における成否は、お互いの価値観を尊重し相互に理解を深め、それぞれの組織に蓄積された知見を連携活動に継続して生かしていくことではないかと感じた。